

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第14期中(自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)

【会社名】 株式会社エスティック

【英訳名】 E S T I C C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 弘

【本店の所在の場所】 大阪府守口市橋波東之町二丁目5番9号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 伊勢嶋 勇

【最寄りの連絡場所】 大阪府守口市橋波東之町二丁目5番9号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 伊勢嶋 勇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成16年 3月21日 至 平成16年 9月20日	自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日	自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日	自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日	自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日
売上高 (千円)		1,212,498	1,273,304	2,037,158	2,467,972
経常利益 (千円)		288,541	260,827	400,903	499,986
中間(当期)純利益 (千円)		170,756	143,862	228,681	294,076
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)		15,915	4,808	441	2,869
資本金 (千円)		186,082	557,000	172,000	557,000
発行済株式総数 (株)		1,392	14,710	1,312	14,710
純資産額 (千円)		1,358,985	2,413,979	1,199,939	2,366,497
総資産額 (千円)		2,173,610	2,880,304	2,261,396	3,183,728
1株当たり純資産額 (円)		976,282.36	164,104.68	903,155.44	159,653.12
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		123,023.77	9,779.90	162,867.02	27,911.90
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				20,000	5,000
自己資本比率 (%)		62.5	83.8	53.1	74.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		1,965	256,771	360,131	145,268
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		5,111	57,879	37,584	162,273
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		126,531	284,639	204,007	726,913
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)		290,393	237,090	409,114	835,632
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)		50 (8)	57 (8)	48 (8)	54 (9)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第13期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

4 第12期の1株当たり配当額20,000円には、特別配当10,000円を含んでおります。

5 第13期の1株当たり配当額5,000円には、東京証券取引所マザーズ上場記念配当1,000円を含んでおります。

6 第12期及び13期中間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株引受権の残高はありますが当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

7 第13期及び14期中間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

8 当社は平成17年10月14日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。

9 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月20日現在

従業員数(名)	57 (8)
---------	--------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員欄の（外書）は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、2002年から始まった景気回復も5年目を迎え、原油の高騰や機械受注に一服感が見えるなどの懸念材料を含みつつも、消費、雇用、設備投資など堅調に推移しております。

他方、米国においては自動車業界の不振も徐々に回復の兆しも見えてきており、景気全体では依然力強さが感じられます。

そのような環境の中、当社の主力販売先である自動車産業は国内においては昨年に引き続き設備投資も堅調に推移しており、また国外においては米国市場からの受注も緩やかに増加傾向を示しております。中国市場においては販売価格の競争激化傾向が強まりつつありますが、自動車産業における設備投資は依然堅調に推移しており、今後においても市場拡大の状況に変化はありません。

国内新規開拓においては、ハンドナットランナについてトヨタ自動車殿の型式認定を取得することができ、今後トヨタグループにおけるハンドナットランナの販売拡大の基盤が出来ました。

設備増強においては、かねてより計画しておりました海外代理店やユーザー様ほか社内外の技術教育、精度検証等のための専用施設としてのテクニカルセンターも本年8月に完成し、海外戦略のための基盤づくりも着実に進めてまいりました。

業績につきましては、ネジ締付装置の納期のずれ込み等により業績予想を多少下回りましたが、市場環境は従前に変化なく堅調な状況を示しております。

その結果、当中間会計期間の売上は1,273百万円と前年同期比5.0%の増収となり、経常利益は260百万円と前年同期比9.6%の減益、また中間純利益は143百万円と前年同期比15.8%の減益となりました。

製品別の状況は次のとおりであります。

ナットランナ

売上高は490百万円となり前年同期比5.5%の減収となりました。

前年同期は大型受注もあり、年間売上高の約6割が上期に計上されたため、当中間会計期間の売上高は前年同期と比べると減収となりましたが、予算に対しては国内、海外ともに順調に推移しております。

ハンドナットランナ

市場認知度の拡大により、米国を中心とした海外において受注が堅調であり、売上高は179百万円と前年同期比12.5%の増収となりました。

ネジ締付装置

中部地域においては設備投資に一服感はあるものの、総じて国内自動車メーカーの堅調な設備投資により売上高は530百万円と前年同期比10.1%の増収となりました。

修理・点検

ナットランナ及びハンドナットランナの有償修理及び精度点検を実施した結果、売上高は72百万円と前年同期比40.5%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の中間期末残高は237百万円と前中間期末比18.4%の減少となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は256百万円となりました。

これは主に税引前中間純利益259百万円等の増加要因があったものの、売上債権の増加325百万円、仕入債務の減少128百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は57百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出56百万円などの減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は284百万円となりました。

これは主に、短期借入金の減少100百万円、社債の償還による支出100百万円などの減少要因によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	生産高(千円)	前年同期比(%)
ナットランナ	413,850	18.8
ハンドナットランナ	173,154	12.4
ネジ締付装置	530,908	10.1
修理・点検	72,839	40.5
合計	1,190,753	0.6

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ネジ締付装置	655,701	20.2	336,151	37.6
合計	655,701	20.2	336,151	37.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ナットランナ及びハンドナットランナは見込生産のため表示しておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	販売高(千円)	前年同期比(%)
ナットランナ	490,362	5.5
ハンドナットランナ	179,194	12.5
ネジ締付装置	530,908	10.1
修理・点検	72,839	40.5
合計	1,273,304	5.0

(注) 1 輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合は、次のとおりであります。

製品別	前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	
	輸出金額(千円)	割合(%)	輸出金額(千円)	割合(%)
ナットランナ	180,134	14.9	184,648	14.5
ハンドナットランナ	35,757	2.9	74,815	5.9
ネジ締付装置	27,402	2.3	33,161	2.6
修理・点検	12,068	1.0	14,742	1.1
合計	255,363	21.1	307,367	24.1

2 主な輸出先の販売高及び輸出販売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
中国	57,482	22.5	63,433	20.6
韓国	67,722	26.5	88,943	28.9
タイ	7,976	3.1	7,021	2.3
米国	87,612	34.3	136,458	44.4
その他	34,569	13.6	11,511	3.8
合計	255,363	100.0	307,367	100.0

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社日伝	126,376	10.4	129,148	10.1

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間会計期間の研究開発活動は、既存製品であるナットランナ及びハンドナットランナの技術更新開発と、新製品の製品開発を課題として取り組んでおり、研究開発費の金額は50百万円(売上高比 3.9%)となっております。

技術更新開発については、前期に引き続き、製品のコンパクト化、ネジ締め時の回転スピードの高速化、および設備のネットワーク制御に対応した通信技術のユーザー別仕様へのマルチ対応が当面の開発テーマであり、また、海外展開においては、各国独自の設備思想に対応した製品開発、各社独自の品質規格への準拠なども販売展開に応じて開発テーマとして考えております。

新分野の製品開発については、当社の持つ機械技術、電子技術、電機制御技術、ソフトウェア開発技術を融合した、もしくはその技術を応用した新たな製品開発をテーマに取り組んでゆく所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりです。

事業所名	所在地	設備の内容	投資額	完了年月
本社工場	大阪府守口市	工場及び事務所の増設	119,927千円	平成18年8月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000
計	50,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,710	14,710	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。
計	14,710	14,710		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月21日～ 平成18年9月20日		14,710		557,000		639,750

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鈴木 弘	大阪府豊中市	4,805	32.66
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,620	11.01
株式会社日伝	大阪府中央区上本町西1丁目2-16	1,400	9.52
池田 康 廣	京都市北区	1,110	7.55
長沼商事株式会社	広島市中区袋町6番14号	700	4.76
エスティック従業員持株会	大阪府守口市橋波東之町2丁目5-9	600	4.08
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	411	2.79
飯田 雅 次	大阪府高槻市	365	2.48
りそなキャピタル株式会社	東京都中央区京橋1丁目3-1	175	1.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	163	1.11
計		11,349	77.15

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,710	14,710	
単元未満株式			
発行済株式総数	14,710		
総株主の議決権		14,710	

【自己株式等】

平成18年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	651,000	728,000	545,000	500,000	429,000	400,000
最低(円)	505,000	470,000	400,000	390,000	390,000	330,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年3月21日から平成17年9月20日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月21日から平成18年9月20日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年3月21日から平成17年9月20日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年3月21日から平成17年9月20日まで)及び当中間会計期間(平成18年3月21日から平成18年9月20日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成17年12月20日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月20日)		当中間会計期間末 (平成18年9月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		346,393		293,090		891,632	
2 受取手形	2	228,306		529,971		166,131	
3 売掛金		624,353		758,893		805,852	
4 たな卸資産		313,152		460,192		523,323	
5 その他		74,802		52,815		42,987	
貸倒引当金		984		13,756		1,235	
流動資産合計		1,586,024	73.0	2,081,209	72.3	2,428,691	76.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1			227,814			
(2) 土地	1	344,178		413,240		413,240	
(3) その他	1	298,034		112,629		298,061	
減価償却累計額		179,288		186,635		188,257	
有形固定資産合計		462,924	21.3	567,049	19.7	523,043	16.4
2 無形固定資産		3,084	0.1	1,461	0.0	1,536	0.1
3 投資その他の資産		122,077		231,084		230,956	
貸倒引当金		500		500		500	
投資その他の 資産合計		121,577	5.6	230,584	8.0	230,456	7.2
固定資産合計		587,586	27.0	799,095	27.7	755,037	23.7
資産合計		2,173,610	100.0	2,880,304	100.0	3,183,728	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月20日)		当中間会計期間末 (平成18年9月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		244,474		113,918		243,804	
2		100,000		100,000		200,000	
3	1	32,412		17,579		23,712	
4		200,000				100,000	
5		20,940		19,340		19,940	
6				9,000			
7		121,000		122,000		125,000	
8	3	53,281		54,452		70,695	
		772,107	35.5	436,290	15.2	783,152	24.6
固定負債							
1	1	17,579				5,723	
2		24,939		30,035		28,356	
		42,518	2.0	30,035	1.0	34,079	1.1
		814,625	37.5	466,325	16.2	817,231	25.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1		134,367				639,750	
		134,367	6.2			639,750	20.1
利益剰余金							
1		7,700				7,700	
2							
(1)		800,000				800,000	
3		223,877				347,197	
		1,031,577	47.5			1,154,897	36.3
その他有価証券 評価差額金							
		6,957	0.3			14,850	0.4
		1,358,985	62.5			2,366,497	74.3
		2,173,610	100.0			3,183,728	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月20日)		当中間会計期間末 (平成18年9月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				557,000	19.3		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				639,750			
資本剰余金合計				639,750	22.2		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				7,700			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				990,000			
繰越利益剰余金				209,509			
利益剰余金合計				1,207,209	41.9		
株主資本合計				2,403,959	83.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				10,020			
評価・換算差額等 合計				10,020	0.4		
純資産合計				2,413,979	83.8		
負債純資産合計				2,880,304	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,212,498	100.0	1,273,304	100.0	2,467,972	100.0
売上原価		769,885	63.5	807,061	63.4	1,624,215	65.8
売上総利益		442,612	36.5	466,243	36.6	843,757	34.2
販売費及び一般管理費		164,765	13.6	215,744	16.9	344,204	13.9
営業利益		277,846	22.9	250,498	19.7	499,552	20.3
営業外収益	1	12,370	1.0	11,001	0.8	24,355	1.0
営業外費用	2	1,676	0.1	672	0.0	23,921	1.0
経常利益		288,541	23.8	260,827	20.5	499,986	20.3
特別利益							
特別損失		26	0.0	904	0.1	26	0.0
税引前中間 (当期)純利益		288,514	23.8	259,922	20.4	499,960	20.3
法人税、住民税 及び事業税		117,467		122,196		208,352	
法人税等調整額		289	9.7	6,135	9.1	2,468	8.4
中間(当期)純利益		170,756	14.1	143,862	11.3	294,076	11.9
前期繰越利益		53,120				53,120	
中間(当期) 未処分利益		223,877				347,197	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月20日残高(千円)	557,000	639,750	639,750	7,700	800,000	347,197	1,154,897	2,351,647
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立					190,000	190,000		
剰余金の配当						73,550	73,550	73,550
役員賞与の支給						18,000	18,000	18,000
中間純利益						143,862	143,862	143,862
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)					190,000	137,687	52,312	52,312
平成18年9月20日残高(千円)	557,000	639,750	639,750	7,700	990,000	209,509	1,207,209	2,403,959

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月20日残高(千円)	14,850	14,850	2,366,497
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			73,550
役員賞与の支給			18,000
中間純利益			143,862
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	4,829	4,829	4,829
中間会計期間中の変動額合計(千円)	4,829	4,829	47,482
平成18年9月20日残高(千円)	10,020	10,020	2,413,979

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	(自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	(自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		288,514	259,922	499,960	
2		9,695	8,503	20,237	
3		240	12,521	491	
4		6,390	600	5,390	
5			9,000		
6		1,204	1,679	4,621	
7		431	1,972	465	
8		1,676	672	3,172	
9		4,664	748	7,146	
10		26	904	26	
11		86,903	325,332	181,992	
12		53,431	63,130	156,740	
13		101,881	128,314	105,050	
14		11,632	11,903	15,850	
15		11,515	2,756	1,377	
16		14,514	7,532	999	
17		15,000	18,000	15,000	
		小計	137,900	135,312	82,976
18		435	1,965	467	
19		1,833	1,153	3,359	
20		138,467	122,269	225,352	
営業活動による キャッシュ・フロー					
		1,965	256,771	145,268	
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		25,000	45,000	76,000	
2		35,000	45,000	86,000	
3		3,878	56,614	70,467	
4		751		751	
5		1,239	1,265	102,135	
6		981		1,081	
投資活動による キャッシュ・フロー					
		5,111	57,879	162,273	

		前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		100,000	100,000	
2 長期借入金の返済 による支出		28,456	11,856	49,012
3 社債の償還による支出			100,000	100,000
4 株式の発行による収入		28,165		902,165
5 配当金の支払額		26,240	72,783	26,240
財務活動による キャッシュ・フロー		126,531	284,639	726,913
現金及び現金同等物に係る 換算差額		4,664	748	7,146
現金及び現金同等物の 増減額(は減少)		118,720	598,541	426,517
現金及び現金同等物の 期首残高		409,114	835,632	409,114
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		290,393	237,090	835,632

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 見込生産品については移動平均法による原価法、受注生産品については個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 17年～33年 工具器具及び備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(2年)で、見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(2年)で、見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間期に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段..... 金利スワップ ヘッジ対象..... 借入金の支払利息</p>		<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段..... 金利スワップ ヘッジ対象..... 借入金の支払利息</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
	<p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。但し、契約内容等により明らかにヘッジに高い有効性が認められる場合については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) リスク管理方法 デリバティブ取引は取締役会の承認に基づき、管理部にて行われております。</p>		<p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。但し、契約内容等により明らかにヘッジに高い有効性が認められる場合については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) リスク管理方法 デリバティブ取引は取締役会の承認に基づき、管理部にて行われております。</p>
7 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	同左	同左
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。</p> <p>なお、同会計基準の適用に伴う損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を当中間会計期間から適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が9,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ9,000千円減少しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当中間会計期間から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は2,413,979千円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間財務諸表は改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建物」(前中間会計期間183,011千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
<p>(法人事業税の外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が2,443千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が2,443千円減少しております。</p>		<p>(法人事業税の外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,168千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が6,168千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月20日)	当中間会計期間末 (平成18年9月20日)	前事業年度末 (平成18年3月20日)
<p>1 (担保資産) 設備資金借入金41,291千円 (長期借入金17,579千円、一年以内返済予定の長期借入金23,712千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>その他 86,241千円(帳簿価額) 土地 344,178千円(帳簿価額) 計 430,419千円(帳簿価額)</p> <p>2 (手形裏書譲渡高) 受取手形裏書 132,314千円 譲渡高</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 (担保資産) 設備資金借入金17,579千円 (一年以内返済予定の長期借入金17,579千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物 79,131千円(帳簿価額) 土地 344,178千円(帳簿価額) 計 423,309千円(帳簿価額)</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 (担保資産) 設備資金借入金29,435千円 (長期借入金5,723千円、一年以内返済予定の長期借入金23,712千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>その他 82,627千円(帳簿価額) 土地 344,178千円(帳簿価額) 計 426,805千円(帳簿価額)</p> <p>2 (手形裏書譲渡高) 受取手形裏書 265,717千円 譲渡高</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 174千円 為替差益 10,494千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,026千円 社債利息 650千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 8,179千円 無形固定資産 1,491千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,547千円 為替差益 2,627千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 672千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 8,403千円 無形固定資産 75千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 208千円 為替差益 11,866千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,022千円 社債利息 1,150千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 17,148千円 無形固定資産 3,038千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	14,710			14,710

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当金に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	73,550	5,000	平成18年3月20日	平成18年6月19日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金 346,393千円	現金及び預金 293,090千円	現金及び預金 891,632千円
預入期間3か月超 の定期預金 56,000千円	預入期間3か月超 の定期預金 56,000千円	預入期間3か月超 の定期預金 56,000千円
現金及び 現金同等物 290,393千円	現金及び 現金同等物 237,090千円	現金及び 現金同等物 835,632千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="183 526 486 616"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,904</td> <td>4,428</td> <td>1,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>機械及び装置</p> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="183 1041 486 1131"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>984千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>492千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,476千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="183 1444 486 1534"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>492千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>492千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	5,904	4,428	1,476	1年以内	984千円	1年超	492千円	合計	1,476千円	支払リース料	492千円	減価償却費相当額	492千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="606 526 909 616"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,904</td> <td>5,412</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>7,022</td> <td>167</td> <td>6,855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,926</td> <td>5,579</td> </tr> </tbody> </table> <p>機械及び装置 工具器具及び備品</p> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="606 1041 909 1131"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,852千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,347千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="606 1444 909 1534"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>659千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>659千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	5,904	5,412	492	7,022	167	6,855	合計	12,926	5,579	1年以内	1,495千円	1年超	5,852千円	合計	7,347千円	支払リース料	659千円	減価償却費相当額	659千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1021 526 1324 616"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,904</td> <td>4,920</td> <td>984</td> </tr> </tbody> </table> <p>機械及び装置</p> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1021 1041 1324 1131"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>984千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>984千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1021 1444 1324 1534"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>984千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>984千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	5,904	4,920	984	1年以内	984千円	1年超		合計	984千円	支払リース料	984千円	減価償却費相当額	984千円
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																						
5,904	4,428	1,476																																																						
1年以内	984千円																																																							
1年超	492千円																																																							
合計	1,476千円																																																							
支払リース料	492千円																																																							
減価償却費相当額	492千円																																																							
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																						
5,904	5,412	492																																																						
7,022	167	6,855																																																						
合計	12,926	5,579																																																						
1年以内	1,495千円																																																							
1年超	5,852千円																																																							
合計	7,347千円																																																							
支払リース料	659千円																																																							
減価償却費相当額	659千円																																																							
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
5,904	4,920	984																																																						
1年以内	984千円																																																							
1年超																																																								
合計	984千円																																																							
支払リース料	984千円																																																							
減価償却費相当額	984千円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	11,764	23,494	11,730
合計	11,764	23,494	11,730

(注) 当社では、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間会計期間末(平成18年9月20日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債	100,000	94,510	5,490
計	100,000	94,510	5,490

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	13,925	30,819	16,894
計	13,925	30,819	16,894

(注) 当社では、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前事業年度末 (平成18年3月20日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債	100,000	97,690	2,310
合計	100,000	97,690	2,310

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	12,660	37,698	25,037
合計	12,660	37,698	25,037

(注) 当社では、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成17年9月20日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成18年9月20日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月20日現在)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
関連会社に対する 投資の金額 30,000千円	関連会社に対する 投資の金額 30,000千円	関連会社に対する 投資の金額 30,000千円
持分法を適用した場合 の投資の金額 38,818千円	持分法を適用した場合 の投資の金額 17,368千円	持分法を適用した場合 の投資の金額 22,551千円
持分法を適用した場合 の投資利益の金額 15,915千円	持分法を適用した場合 の投資損失の金額 4,808千円	持分法を適用した場合 の投資損失の金額 2,869千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
1株当たり純資産額	976,282円36銭	164,104円68銭	159,653円12銭
1株当たり 中間(当期)純利益	123,023円77銭	9,779円90銭	27,911円90銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、新株引受権残高はあり ますが、当社株式は非上場 であるため、期中平均株価 が把握できませんので記載 していません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式が存在しない ため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しない ため記載していません。 当社は、平成17年10月14日 付で普通株式1株につき5 株の株式分割を行っており ます。 なお、当該株式分割が前期 首に行われたものと仮定し た場合の前事業年度におけ る1株当たり情報について は以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 180,631円09銭 1株当たり当期純利益額 32,573円40銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、新株引受権残高はあり ますが、当社株式は非上場 でかつ、店頭登録もしてい なかつたため、期中平均株 価が把握できませんので記 載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
中間貸借対照表上の 純資産の部の合計額 (千円)		2,413,979	
普通株式に係る純資産 額 (千円)		2,413,979	
普通株式の発行済株式 数 (株)		14,710	
普通株式の自己株式数 (株)			
1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通 株式の数 (株)		14,710	

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
中間損益計算書上の 中間(当期)純利益 (千円)	170,756	143,862	294,076
普通株主に帰属しない 金額 (千円)			18,000
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 利益処分による 役員賞与金 (千円)			18,000
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	170,756	143,862	276,076
普通株式の 期中平均株式数 (株)	1,388	14,710	9,891

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)						
<p>1 株式分割</p> <p>平成17年 9月 1日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 平成17年10月14日付けをもって平成17年 9月27日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数： 普通株式5,568株</p> <p>(3) 配当起算日： 平成17年 3月21日</p> <p>当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の数値は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="92 958 483 1182"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"> 第13期中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日) </td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">195,256円47銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td style="text-align: right;">24,610円92銭</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>2 新株引受権の行使</p> <p>平成17年10月 3日付けで、当社が発行する第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権が行使されました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行した株式の種類及び数 普通株式5,750株</p> <p>(2) 発行価格：40,000円</p> <p>(3) 発行総額：230,000千円</p> <p>(4) 発行総額のうち資本へ組み入れる額 115,000千円</p> <p>なお、発行価格については平成17年 9月 1日開催の取締役会決議による株式分割に基づく調整後の価格であります。</p>	第13期中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)		1株当たり純資産額	195,256円47銭	1株当たり中間純利益	24,610円92銭	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成18年11月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策の遂行のため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 500株(上限)</p> <p>(4) 取得価額の総額 250百万円(上限)</p> <p>(5) 取得する期間 平成18年12月4日から 平成19年 5月31日まで</p>	
第13期中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)								
1株当たり純資産額	195,256円47銭							
1株当たり中間純利益	24,610円92銭							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第13期(自 平成17年3月21日至 平成18年3月20日) 平成18年6月16日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成18年7月31日近畿財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成18年12月14日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社 エスティック
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 重 松 孝 司

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスティックの平成17年3月21日から平成18年3月20日までの第13期事業年度の中間会計期間(平成17年3月21日から平成17年9月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスティックの平成17年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年3月21日から平成17年9月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

注記事項「重要な後発事象」には以下の事項が記載されている。

1. 株式分割
2. 新株引受権の行使

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社 エスティック
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 重 松 孝 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスティックの平成18年3月21日から平成19年3月20日までの第14期事業年度の中間会計期間(平成18年3月21日から平成18年9月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスティックの平成18年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年3月21日から平成18年9月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月30日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。